

巻頭言

組織的研究の中核としてのNEARセンター … 1
比較経済体制研究会
第25回年次研究大会開催記…………… 2

NEAR財団共同研究プロジェクト報告 …… 3
離任のあいさつ…………… 6
新任研究員自己紹介…………… 7
NEAR短信 ……………… 8

組織的研究の中核としての NEARセンター

NEARセンター長 宇野重昭

改革後のNEARセンターは、予想以上に研究主体の組織として発展している。

いうまでもなく、大学が大学であるためには、研究センターの発展が必要である。研究が深まれば教育にも反映する。研究が広まれば地域にたいするサービスも向上する。

その研究には、個人中心のものと、組織中心のものがある。組織中心の研究は、絶えず時代の要請、社会のニーズにこたえていかなければならない。島根県立大学における組織中心の研究の中核が北東アジア地域研究センターである。

昨年度の『NEAR News』各号からも知られるように、本センターは着実に北東アジア研究の実績を積みあげてきた。また若い研究者が増えただけに、雰囲気も明るく、交流も生き生きとしている。これからさらに北東アジア各地域からの同世代の研究者を迎え、斬新な研究交流が展開していくことを予想すると、その前途はいよいよ楽しみである。

もちろん、センターの研究者は、それぞれに多忙な毎日を送っている。およそ大学研究者の忙しさと時間とのたたかいは、学外の人に想像できないほどのものがある。当然、たくさんの研究会のメニューが並べられても、容易に参加することができない。

そこで筆者としては、まずどんな日程・時間で研究会が行われているかを、定期的に広報の形で知らせてもらえることを期待している。毎月の末、次の月の研究会の月間予定表を広く知らせていた

だくと日程が調整できる。さしあたり日時・場所・報告者・仮テーマだけで十分である。あえて仮テーマといったのは、私自身の経験からいって、テーマの表題は一週間程度前にならないと最終的には確定しないものだからである。

もちろんレジユメのない研究報告はありえない。一週間前になったら、少なくとも筆者紹介、発表項目、主要参考文献などを記載したレジユメは、必要であろう。詳しい資料が配布されるのは、当日でよい（あまり早すぎると当日持参することを忘れてしまう）。

その成果をどのように公開していくか、この点はセンター研究員の腕の見せ所であろう。的確な要約、公刊の可否（ふさわしくないものであれば否も有り得る）、印刷物にする場合には報告者の了解などは不可欠な要素である。やがて島根県立大学北東アジア研究センターの研究のレベルの高さが全国に知られていくことを願っている。

なお本学は、今年度から地域連携推進センターを、浜田・松江・出雲の三つの県立大学の統合の中で発足させた。その本格的な発展はこれからである。このため永年NEARセンターの発展に貢献してきた井上厚史研究員と林秀司研究員を地域連携推進センター設立推進協力に送り出した。両教授のこれまでの努力にあらためて感謝申し上げたい。

比較経済体制研究会 第25回年次研究大会開催記

2007年3月5日～7日に鳥根県立大学にて比較経済体制研究会第25回年次研究大会が開催された（NEAR財団共同研究林プロジェクトと共催）。本研究会は1960年に設立され、主にロシア・東欧、中国といった旧社会主義諸国の経済・社会研究をおこなってきた。研究会側の参加者は16人、本学の教員・院生も報告者やコメンテーターとして参加した。以下にセッションの概要を示す。

●第1セッション「現代ロシア経済・企業の動向」

基調報告（溝端佐登史（京都大学）「ロシア経済における国家化再考」）は、ガスピロムの考察を通して、近年の国家・企業間関係の変化を明らかにした。かつてのオリガルヒ（寡占企業家）による「国家捕獲」は、国家によるビジネスへの介入強化による「ビジネス捕獲」へと変化している。こうした「（企業の）国家化」は、従来からの議論の枠内では捉えられない、ロシアの経済システムの独自性を規定している。こうして、ガスピロムは単なる一国营企業ではなく、国家戦略を体現する企業、国家（機関）そのものとみなすべきであると指摘された。

第二報告（小西豊（岐阜大学）「ロシアビール産業の動向」）は、「ビジネスキャプチャー」の対象とはならない、政治リスクの少ない産業における企業活動の事例報告として、ビール産業における動向を紹介した。「国家化」の対象とならない産業では、外資主導による再編が進展し、多様な経済主体がM&Aを含めた活発な企業活動を繰り広げていることが示された。

第三報告（伏田寛範（京都大学・院）「ロシアにおける航空機産業の再編」）は、基調報告の問題提起を受け、航空機産業の再編過程に見られる「国家化」を示すことを目的とした。現在の航空機産業の再編政策は、国家持株会社を中核とする新会社「統合航空機製造会社」の下に主要企業を統合するものであり、新会社は資本面でも人的面でも国家の強い影響を受けるようになることが示された。こうした再編政策により、航空機産業においても「国家化」が進行していることを示唆した。

●第2セッション「EU統合と北東アジア経済圏」

第一報告（田中宏（立命館大学）「EU統合と東アジア共同体をどのような視点で観察するのか？－西口清勝/夏剛編著『東アジア共同体の構築』を読む－」）は、EU研究の知見から東アジア共同体について考察し、表題書に検討を加えた。地域共同体をグローバリズム、ナショナリズムとの関係から3×3のマトリクスで類型化する視点が提案されるとともに、世界経済的課題の解決策として地域経済統合を見る視点が重要であること、地域共同体形成には「集散的競争財」を供給する国際的枠組みの構築が重要であることが強調された。

第二報告（高田公（京都大学・院）「EU統合と新規加盟国の銀行部門構造」）は、EUに加盟したハンガリーとチェコの銀行部門構造について検討した。1996年以降の銀行部門構造の特徴を経済発展と関連の強い指標について見ると、「貸出/GDP」、「不良債権比率」では、ハンガリーがチェコより良好である。またハンガリーは、通常の産業組織論の想定とは異なり、「集中度」が低い一方で「利子マージン」が高いという特徴をもつ。

第三報告（今岡日出紀（鳥根県立大学）「グローバルイゼーション下の東アジア国際経済関係－北東アジアとの関係を中心に－」）は、東アジアの経済統合の進展を、外国直接投資との関係、東アジア地域内の貿易関係などから分析した。東アジアでは自由貿易協定などの制度がないまま域内貿易が顕著に拡大している。この市場主導型の経済統合は、多国籍企業による国際的生産ネットワークの形成により、垂直的産業内貿易が進展したことによる。また近年、自由貿易協定の進展により、東アジアの国際経済関係は新局面を見せている。

質疑応答では、世界や東アジア共同体における日本と中国の位置づけ、アジアが共有する価値観、競争的集合財などにかんする議論がおこなわれた。

●メインセッション「中国経済革命—企業改革、労働、社会紛争、その処理メカニズム」

第一報告（上原一慶（京都大学）「中国経済の現状が問いかけるもの」）は、改革開放以前と以後の中国における就業・失業問題に焦点をあてた比較検討がなされ、市場経済への転換のもつ功罪を検討したものであった。中国における非正規就業の広がりを「中国社会の進歩の過程」として把

握してもよいのかどうかという論点があるが、中国社会主義の価値基準と維持されるべき制度的成果の関連で検討された。

第二報告（山本恒人（大阪経済大学）「中国文化大革命再考—研究史の側面から」）は、近年の日本における文化大革命の研究史を広くレビューしたうえで、社会学領域からの社会衝突的側面に注目した研究が従来の権力闘争・路線闘争的側面を中心にされた研究に反省を促し、その分析視点が多様化、相対化してきていることを強調した。

第三報告（横井和彦（同志社大学）「中国会社法における民主管理とその実態」）は、社会主義計画経済体制における政府・企業（経営者）・労働者の関係を、会社法およびそこでの民主管理規定の変遷を通して明らかにしようとした。

質疑応答では、社会主義国である中国における失業の意味、そもそも中国における体制転換は何かから何への転換なのか、党支配との関係で中国におけるコーポレートガバナンスの特徴をどう見るのかといった点が議論となった。

セッションを通じ、中国社会研究において、法や行政にかんする制度的研究の意味が大きくなっていること、かつての国権主義にかわって、民衆の視点や社会的視点が重要となり、国家と社会との相関に注目が集まっていることが確認された。

●自由論題セッション

第一報告（浅野史明（島根県立大学・院）「ウラジオストク都市社会に関して」）は、ソ連からロシアへの体制転換に伴うウラジオストク都市社会の変化について分析した。植民都市、軍港・要塞都市、移民といった性格から、ウラジオストクはモスクワなどロシアの他の都市とは異なる方向へ変化している、北東アジア型の都市モデルとして確立する可能性があるなどの仮説が示された。

第二報告（徳永昌弘（関西大学）「移行諸国における地域・都市社会の変容—ロシアを中心とするレビュー報告」）は、ロシアの地域・都市社会研究のテーマ、分析視角についてレビューをおこなった。都市化の質的・量的指標の変化、企業と社会との関係などのテーマが示され、数量的指標による都市化分析の是非などの論点が提示された。

第三報告（蔡莉萍（島根県立大学・院）「中国金融制度改革と消費者保護問題—日本の経験との比較からの検討」）は、中国金融制度改革の現状

と消費者保護の実態を日本と比較した。日本では金融制度改革とともに消費者問題が発生したが、立法面での対応もなされ、市場倫理や社会的責任が強調されている。中国でも同様の問題が発生する可能性が高く、消費者の立場に立った金融商品販売のため取り組むべき課題が整理された。

第四報告（里上三保子（京都大学・院）「ザクセン州の地域経済」）は、ドイツ東部諸州の中でも比較的堅調な成長を続けているザクセン州の地域経済の動態を観察した。就業者数、労働時間、賃金などのデータから、2000年頃以降、経済は製造業を中心に回復基調に乗っていることが示された。サービス産業化の進展は、産業構造の変化ではなく、移出産業の発展にともなう企業向けサービスの発展によるものと推測される。

最後に、研究会開催を通じて感じた点を述べたい。第一は、ロシア・中国研究が従来からの移行研究や地域研究の枠組みを超えた広がりをもってきていることである。この意味で、北東アジア地域研究のもつ意味も大きく拡大している。第二に、本大会は研究会メンバーと本学の教員・院生との合同研究会であり、専門分野の異なる研究者の交流によって新しい分析視角や研究手法が生み出されたことを評価したい。今後もこうした学際的研究をより積極的におこないたいと考える。最後に、宇野重昭学長をはじめとした本学関係者の皆様および遠く浜田まで足を運んでくださった研究会参加者の皆様に感謝したい。とくに、細かな要望に応え研究会運営をサポートくださった県大事務局の方々に感謝する。また、浜田市からコンベンション助成金を頂戴した。記して感謝申し上げる。

（林 裕明、伏田 寛範、高田 公、小西 豊）

NEAR財団 共同研究プロジェクト報告

ここに紹介させていただくNEAR財団共同研究プロジェクトとは、島根県が設置する大学の学術研究等の振興に寄与するために設けられた研究助成事業のことである。昨年度に研究活動を終えた、あるいは昨年度に引き続き研究活動を行っているプロジェクトの代表者に研究の概要をご紹介いただいた。

◆「ロシアにおける生活水準と経済格差—経済社会学の接近にもとづいて—」(平成16~18年)

本共同研究の目的は、ロシア社会の生活水準・経済格差の実態を経済社会学的手法にもとづいて明らかにすることである。ソ連崩壊から15年を経て、ロシアにおける移行過程はシステム転換そのものを完了し、経済システムの効率化という新たな課題に直面している。生活面でも初期の転換不況は過去のものとなり、急速な生活水準の改善が確認される。しかし、多くの社会的課題は依然として解決されておらず、人々の相対的な満足度の向上が求められている。

近年のロシアの経済成長と生活水準、経済格差とのかかわりを探ろう。1999年以後の経済成長にともない、実質貨幣所得は大きく増加し、生活水準の急速な向上が確認される。都市部を中心とした中間層の増加がこのことを裏づけている。ただし、ジニ係数および十分位数比の変化から確認されるように、経済格差は横ばいあるいは拡大の傾向すら示している。このことは経済成長の成果が国民全体に行き渡っておらず、一部の富裕層に集中している可能性を示唆している。また、モスクワなどの大都市と地方都市や農村との間には大きな経済格差が存在しており、地域間経済格差拡大の傾向も見られる。このことは、今後ロシアは先進国と同様の課題に取り組まなければならないことを示唆している。

さらに、経営者および労働者に対するインタビューを実施し、両者の意識の異同を観察した。経営状況の格差が地域・産業・企業ごとに非常に大きいこと、労使関係に対する意識が経営者と労働者で大きく異なっていること、労働者のなかに企業に対する忠誠心に大きな格差があること、経営者・労働者ともに相対的に高い水準のパターナリズムが観察されること等が確認された。この背景にはロシアの市場メカニズムの機能不全があり、その一因として社会主義期から続く経済主体の行動様式の独自性も挙げられる。今後のロシア社会の変化もこうした過去の遺産にもとづいて進展していくであろう。(林 裕明)

◆「西周と東西思想の出会い」(平成16~18年)

本研究の目的は西周の思想ならびに業績の全体像に接近しながら、西周が19世紀におけるアジアとヨーロッパ思想の出会いにおいて演じた役

割を明らかにすることである。本プロジェクトはこれらの課題を研究会と読書会を重ねながら、年一回の津和野シンポジウムなどを通して進めてきた。そして平成17年には中間報告として『西周と日本の近代』(島根県立大学西周研究会編 ぺりかん社)の形で刊行するとともに19年3月には「西周と東西思想の出会い—研究報告書」をまとめるに至った。

周知のとおり、西周は幼少期より儒学に親しみ長じて洋学の輸入に努力した経歴を持つ。それは西が伝統的学問と近代的西洋学術の双方を学んだ存在であることを意味し、その知的関心も哲学のみならず、言語学、美学、法学など多方面わたっていた。いきおい、西周研究の関心は多岐に亘っており、それぞれの分野の専門家が個々に研究を進めていたという印象が強い。

本プロジェクトの効果は、まずこれまで相互交流の機会を得なかった研究者相互の交流の場を開いたことにあった。それは「西周研究の新しい時代」(小泉仰)とも表現できるかも知れない。これによって西の全体像を描く基盤の整備に一定の役割を果たすことができたといえる。同時に「津和野シンポジウム」は西周の思想と業績に表現される地域の文化の意義を再確認し、それを全国的に発信する契機になった。

本プロジェクトの第二の効果は西周の思想がもつアジア的なものとヨーロッパ的なものの二重性に光を当てたことにある。本研究は特に西の思想の儒教的要因とヨーロッパ的要因の相互関係を究明した。ただし、このどちらを強調すべきか研究分担者相互に一致をみているとは言い難い。しかしこのことによって西周研究と東アジア研究との結節点を展望するところに至ったと言えるであろうし、今後行われる新たな研究プロジェクトにおいて議論を深める契機を提供したといえるであろう。(村井 洋)

◆「知識基盤社会における『21世紀型教育・研究ネットワークシステム』の構築における基礎的研究」(平成17~19年)

以下、英語でつながる北東アジアと題して、研究活動の一端について報告したい。

17年度は北東アジアにおける英語の役割を考察し、中国と韓国の大学との協力関係の樹立を主要な目的とした。その結果、英語を第二外国語と

するこの地域において英語を習得することが共通のビジョンであることと、どの国も英語を必須とする環境がないためになかなか英語教育の効果があがっていないという共通の問題を抱えていることがわかった。また、韓国の蔚山大学と中国の東北大学との間で英語教育に関する協力関係を結ぶことができた。

18年度は中国の東北大学と本学の間で英語の協力授業を行った。Moodle（ムードル）を利用してNorth East Asians' English Forum（北東アジア英語フォーラム：<http://gsv.u-shimane.ac.jp/ma-eguchi/moodle/>）を立ち上げ、本学と中国の大学生をインターネットで結ぶ共同授業の実験を行い、学生同士の英語コミュニケーションを奨励した。Moodleとはオープンソースの科目管理システムである。具体的には、本学の英字新聞作成に中国人に参加してもらったEnglish Magazine Projectと、ビデオを使って日本人の質問に中国人が答えるEnglish Video Q&A Projectを行った。その結果、教室では見られない種類のコミュニケーション、英語学習意欲の向上、英語ライティング能力の向上が見られた。

また、この異文化間の意見交換により、共感と異文化理解が得られた。住んでいる国は違っても同じ年齢、同じ境遇に属する若者であるため、同じアニメや歌手のファンであったり、就職に不安を感じているという共通点を発見し一体感を覚えることができた。同時に、日本と中国の相違点を発見するよい機会ともなった。例えば、中国の大学祭で歌われる歌が「革命の歌」であることを知り本学の学生は政治体制の違いを改めて認識することができた。（江口 真理子）

◆「地域政策論の新展開への視座と方法—2030年・しまねの地域戦略ビジョン」（平成17～19年）

本研究は、当初は本学の研究者7名を中心に出發したが、その後本学大学院生（卒業者）、島根県関連研究機関（中山間地域研究センター）の研究者や民間の政策研究機関の方々、また島根県行政職員としての政策専門家の多数の協力をうることとなり、大規模研究プロジェクトとなった。すでに本年3月には中間報告書『2030年 島根の未来を考える』（平成18年11月の2日間、のべ300人が参加した政策フォーラムの内容を再編集したもの）を公表している。

本研究では、日本経済の成熟と停滞、人口減少社会への移行、グローバル化のなかでの産業・地域の生き残り、それにこれまでの日本の中央集権型国家の変容、という4重の変革過程にさらされる日本の地域社会の典型として島根地域を位置づけている。

そこで政策思考の手段として、ひとつには2030年という長い射程から島根の過去と現在を位置づけるという現状認識の方法をとりいれるとともに、将来ありうる「複数のシナリオ」を想定して、そのなかでベターな政策戦略をさぐることにしている。「地域のイノベーション」という柱のほかに、島根社会・地域の潜在的可能性を動員する行政学的手法を分析・検討する「ローカル・ガバナンス」、また中山間地域などの農村部の比重の相対的に高い地域である島根の「ローカル・commons」の再検討と検証、さらに島根の魅力として伸長している文化・歴史遺産のネットワークを生かした「観光立県」の可能性と具体化策、という4つの柱が検討課題となっている。

これまでのフォーラムやヒヤリング（約70名）をふまえ、本年秋には最終報告書『仮 島根地域政策の課題と展望』を22名の執筆陣で作成し公表する予定である。（井上 定彦）

◆「島根あさひ社会復帰促進センターと地域との共生—PFI事業のモニタリングを目指して」（平成18～21年）

日本の治安の悪化による犯罪の増加と厳罰化による刑の長期化を反映して、全国各地の刑務所はどこも定員を超える受刑者を抱える過剰収容状態になっている。これを緩和するため、島根あさひ社会復帰促進センター（以下、刑務所）が2008年10月に浜田市旭町に新設される。収容人員2,000人（初犯）、職員と家族合わせて1,500人の巨大公共施設が、財政難から民間資金を導入するPFI（Private Finance Initiative）方式で建設、運営される。国内では、山口県美祢市に07年4月に新設された美祢社会復帰促進センターに続くPFI刑務所だ。民間事業者が建設、運営に20年間当たったあと、国に所有権が移転される。06年10月初めに島根あさひ大林組・ALSOKグループ（以下、大林グループ）が約878億円で落札した。大林グループは特別目的会社（SPC）、島根あさひソーシャルサポート会社を作り、07年6月に着工する。

この刑務所は2つの特色を持つ。一つは『国民に理解され、支えられる刑務所』という基本理念の下、刑務所の運営に地域の人材や資源を積極的に活用するなど、地域との共生による運営を目指す』（南野知恵子・元法相）とされている。もう一つは、02年に明るみに出た名古屋刑務所における受刑者死傷事件をきっかけに、明治以来97年間続いてきた監獄法が05年5月に改正され、受刑者の権利保障を手厚くした「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法」が適用されることだ。

PFI刑務所がこの二つの特色をどう実現させていくのか研究することで、地域貢献ひいては日本の未来を開拓する総合政策研究の一助とできれば幸いだ。昨年4月から、島根県立大学4人、島根大学1人の計5人の教員が月1回のペースで研究会を開き、今年11月には法務省や大林グループ、専門家、地域住民を交えて、フォーラム「島根あさひ社会復帰促進センターを考える」を島根県立大学で開催する予定だ。（田嶋 義介）

◆「中国における地方自治と地方行政改革に関する調査研究—広西省の『村民委員会』と北京市の『大社区』を中心に」（平成18～19年）

本研究プロジェクトは平成18年3月末からスタートして、研究会を11回（うち現地研究会5回）開いた。特に8月にメンバーの唐燕霞、江口伸吾、孫新、李曉東、張忠任は、中国社会科学院日本研究所にて研究会を行い、夏休研究調査日程を最終決定した。翌日北京市石景山区市政委員会徐維功主任の協力を得て、「大社区」である北京市石景山区魯谷社区を考察し、充実な座談会を開いた。特に魯谷社区馮重北主任の報告が本研究に重要な参考となる。次に、広西省社会科学院で座談会を開いた。中国共産党広西自治区宣伝部崔智友常務副部長、広西社会科学院韋克義院長、鍾啓泉副院長、古小松副院長、及び農村發展研究所翁乾麟所長、楊亜非副所長、社会学研究所周可達副所長が出席した。広西省社会科学院の研究者たちと、社区建設や村民委員会に関する意見交流は有意義であった。その後、中国共産党広西自治区屏南郷委員会現地研究会を開き、韋炳軍書記などの5人が出席した。ここで宜州市民政局基層政權股藍建恆股長が提供した資料はとても貴重である。翌日、中国の「村民委員会」の発祥地である果作村、果地村で現地研究会を開き、最初の村民委員

会を作った蒙桂能氏などの8人が参加した。その後、中国共産党陽朔県宣伝部龍燕秀副部長の案内によって、白沙鎮古板村で研究調査を行い、現地研究会を開き、中国共産党陽朔県白沙鎮委員会莫紹遠委員、古板村村民委員会張冬發主任などの7人が参加した。ここで、経済連合体から形成された村民委員会を、新しい村民委員会モデルとして発見した。それは、地方自治と地域の豊かさの関係の研究にとって重要な意義がある。なお、北京や広西自治区で、本研究の関連資料を多量入手できた。特に中国の地方自治に関する清末以来の歴史資料もそろっている。10月の研究会（参加者：唐燕霞、江口伸吾、李曉東、張忠任）にて、『北東アジア研究』特集号として論文を作成する方針を決定した。（張 忠任）

離任のあいさつ

北東アジア地域研究センターは、全国でもユニークな北東アジア地域を専門にする研究所であり、私はその栄えある研究員として2004年4月から2007年3月まで在籍させていただいた。その間、島根国際シンポジウム2004「国境をどう超えるか—北東アジア自治体外交の可能性」での発表（2004年10月8日）、NEAR財団共同研究プロジェクト研究会「西周と東西思想の出会い」での発表（2004年5月7日）、および宇野重昭編『北東アジア学創成に向けて』3への投稿（2006年3月）等しか活動できず、研究員として誠に恥ずかしい次第である。

この間、毎月のように著名な講師を招聘して研究会が開催され、私の専門領域以外の分野でもいろいろな知的刺激を受けさせていただいた。中でも記憶に残っているのは、汪暉氏との研究会である。私は「東アジアにおける近代儒教の成立」を年来の研究テーマとしているが、日本・韓国だけでなく、中国の近代儒教の成立及び現代中国における儒教の地位等について、まさにオピニオンリーダーから直接お話を聞くことができたのは、NEARに所属していたからの幸運だったと思う。

私の研究はまだ道半ばであり、とくに近代中国思想界に関する研究はまだ始めたばかりである。ここで研究員を辞するのはいささか残念な気もす

るが、有望な若手研究員も着任されており、今後は本年度から開始する科研基盤研究B「東アジアにおける文明の衝突と「天」の観念」において研究を継承し、いくぶんなりともNEARのお役に立てればと考えている。

大学院GPの運用や海外大学との研究シンポジウムの開催等、NEAR研究員の仕事は膨大だが、どうぞみなさん、お体に留意してご活躍ください。そして、NEARが名実ともに、日本有数の研究所となることを切望しています。三年間、ありがとうございました。(井上 厚史)

本年(2007年)4月、新たに設置された地域連携推進センターに職務を得て、北東アジア地域研究センター(NEARセンター)を離れることとなった。研究員としての2年間、残念ながら、十分な貢献はできなかったように思う。そもそも、私は、日本国内の農業・農村の地理学からスタートし、景観、観光、都市と農山漁村の交流などを研究の対象としてきた。本学の北東アジア研究が、日本をもその枠組に包含するとはいえ、そして、「超域研究」という新たな方向性を模索しているとはいえ、地域研究や国際関係を中心とした北東アジア研究の研究領域のなかに、自らを位置づけることは困難であった。

それでも、北東アジア研究との接点を見出す機会もあった。「魅力ある大学院教育」イニシアティブとして採択された本学大学院の「実践的北東アジア研究者の養成プログラム」のフィールド調査研修で訪れた益田市北仙道の赤雁では、新羅から狭姫が赤雁に乗ってきたという伝説をもとに、物語性のあるまちづくりを試みていた。この事例は、伝説のレベルではあるが、北東アジア地域の交流の歴史もひとつの地域資源となる可能性があるということを示唆している。また、井上定彦教授を代表とする共同プロジェクト研究「地域政策論の新展開への視座と方法—2030年・鳥根の地域戦略ビジョン」では、農山漁村の地域活性化を考察していくなかで、日本の社会がかかえる地域格差の問題、農山漁村地域がいち早く直面しているいわゆる少子高齢化の問題を中長期的に展望していくことは、同様の問題がすでに顕在化しつつある中国や韓国をはじめとした北東アジア地域への応用にもつながっていくという認識を得た。このたびNEARセンターを離れることになったが、北東

アジア研究との接点は、むしろ増えていくかもしれないと感じている。

最後になったが、NEARセンターを中心として、北東アジア研究がますます深まっていくことを願っている。(林 秀司)

新任研究員自己紹介

江口 伸吾

Eguchi Shingo

大学院北東アジア研究科/
総合政策学部准教授



本年4月に本学に着任し、北東アジア地域研究センターの研究員として活動を進めることとなりました。新しい環境の下で研究に精励してまいりたいと思っております。

私の専門は、現代中国政治、政治学です。とくに、中国の改革・開放期における市場経済化という国際契機に着目し、市場経済が浸透する農村地域の政治社会の変容の過程を研究してまいりました。より具体的には、経済発展著しい上海周辺に位置する江蘇省の農村地域を分析対象としながら、その近代化過程で生じた流動人口、「社区」と呼ばれるコミュニティの再編、農村の自治組織である村民委員会への直接選挙の導入といったような一連の事例をとりあげ、改革・開放期の中国における政治と社会との関係の諸変化を検討してまいりました。世界的なグローバリゼーションを背景にもつ市場経済化によって中国社会が流動化・多元化する一方、権威主義的な政治体制が今後どのように対応していくのか、引き続き注目していきたいと考えています。

また、今後は、このような現代中国の政治社会の変化を踏まえながら、その変化を中国という一つの国民国家の形成過程に位置づけるだけでなく、むしろ「北東アジア」というより広域な地域史の文脈で再定位する努力も進めてまいりたいと思います。とりわけ、この地域におけるグローバリゼーションの拡大・深化は、国境を越えた活動を活発化させています。その意味で、北東アジア地域諸国のそれぞれに内発的に発展してきた政治社会の分析を進めると共に、国際契機との相互触

発の過程を明らかにすることの重要性がより一層強く問われているのではないかと考えています。

以上のような問題関心の下、北東アジア地域研究センターという一つの知的交流の場を通して、さまざまな要素が複雑に入り組む広域空間としての「北東アジア」をより良く理解するための認識作りに貢献すべく尽力してまいりたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

佐藤 壮

Sato Takeshi

大学院北東アジア研究科／
総合政策学部講師



2007年4月に島根県立大学に着任致しました。よろしくお願ひします。国際関係論、東アジア安全保障論、アメリカの対アジア太平洋政策を研究しています。具体的なテーマとしては、北朝鮮の核開発問題や、二国間同盟とASEAN地域フォーラムが相互補完的・重層的に役割を果たす東アジア安全保障枠組みについて研究してきました。最近では、領土問題をめぐる国家間関係において、いかなる場合に対立あるいは協調の機会が増大（または減少）するのかという問題を設定し、領土に付随する諸価値（戦略的価値・経済的価値・象徴的価値）の争点化過程と国内政治の合従連衡の連関の焦点をあて、領土問題にかかわる国家の政策選択を考察しています。

長きにわたった学生生活を日本・米国・カナダの大学院で国際関係論や比較政治を学びながら過ごすなかで、常に私を悩ましてきたのは、東アジアの国際関係や地域秩序を説明・理解・解釈する際に支配的である、北米で発達した理論的アプローチは、果たしてどの程度有効なのだろうか、という疑問でした。リアリズムやリベラリズムといった国際政治学のメインストリームにしろ、対抗馬として隆盛するコンストラクティヴィズムにしろ、研究の対象物としてアジアを断片的に捉え、お仕着せのアジア像をパターンメイドするのみではないか。地域を構成し、秩序を形成する主体として、われわれは自前の「分析レンズ」や「概念装置」を用意する必要があるのではないか。

このような個人的な問題意識を抱え、街頭の消えた夜道を手探りでひとり歩くように研究生生活を始めるにあたり、本学が掲げる「北東アジア学

の創成」という理念や「方法としての北東アジア学」というアプローチを、ひとつの拠り所にしたと考えています。日本海を臨むキャンパスで、北東アジア学の創成過程に参加し、知的フロンティアの開拓を試みることに勝る喜びはありません。NEARの研究者の皆様のご指導を仰ぎつつ研鑽を積む所存です。

NEARセンター短信

●新刊紹介！

宇野重昭・別枝行夫・福原裕二編『日本・中国からみた朝鮮半島問題』（国際書院、2007年3月）が刊行されました。内容、資料ともに充実です。是非ご一読ください。



●国際シンポジウムのご案内

北京大学国際関係学院・島根県立大学合同国際シンポジウム「今後の日中関係の展望 そしてアメリカ」が、6月17日（日）～18日（月）の日程で、島根県立大学講堂において開催されます。

各セッションのタイトルは以下の通りです。奮ってご参加ください。

◎第1セッション

「日中関係におけるアメリカの光と影」

◎第2セッション

「中国の台頭と日中関係の新展開

—アメリカの影響を中心に」

◎第3セッション

「歴史認識問題再考—鑑としてのアメリカ」

NEAR News 第24号

2007年6月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2375

Fax 0855-24-2383

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/near/main.htm>